

筑波大学特別支援教育研究 第6巻の刊行にあたって

－特別支援教育の新たな課題に向き合う－

筑波大学特別支援教育研究センター長
安藤 隆男

平成19年4月、特別支援教育制度は本格的に実施され、本年3月で満5年が経過しました。平成23年度からは小学校学習指導要領が、本年4月からは中学校学習指導要領がそれぞれ全面実施となり、特別支援学校もこれに準じた対応が求められています。当初設定された作業スケジュールに基づく速やか、かつ効果的な展開が期待されているのです。

さて、この間、特別支援教育は、次のような新たな課題に向き合うこととなりました。

第一は、わが国におけるインクルーシブ教育システム構築への対応です。平成22年7月に中央教育審議会の特別支援教育の在り方に関する特別委員会の第一回が開催され、以降このことに関する議論が重ねられております。国際的な基準としてのインクルーシブ教育に日本としてどのように制度を設計し取り組むのか、具現化の道筋をつけることが喫緊の課題となっています。特別支援学校はこれまで培ってきた専門性に依拠しつつ、新たな役割の自覚の下、わが国の学校教育を俯瞰しつつ役割の遂行に当たらなければなりません。

第二は、特別支援教育の対象となる児童生徒のニーズの多様化への対応です。特別支援教育への転換は、特別支援学校に複数の教育領域を置くことを可能としました。文部科学省の特別支援教育資料によれば、平成21年度における複数の教育領域を置く特別支援学校は167校で、全1,030校の16.2%となっています。年々複数の教育領域を置く学校の割合は高まっています。これは、特別支援学校に在籍する幼児児童生徒のニーズに対して、居住地域でのきめ細かな対応の可能性を拡げるものです。今後は、重複障害者等の多様なニーズに対応するために、各障害教育領域において長年にわたり蓄積してきた教育内容や教育方法等の連携、協働を促進することが重要となります。

第三は、特別支援教育のグローバル化への対応です。わが国における特殊教育の展開の過程で、特殊教育諸学校は独自の学校文化を形成し、それぞれが専門性を涵養してきました。個のニーズに即した専門性に裏づけられた教育の具体化は、世界に比類ないオリジナリティを有するものです。翻って、教育の資源に限られる途上国では、わが国の特別支援教育はコストパフォーマンスが高く、参考になりにくいとの指摘があるのも事実です。わが国の特別支援教育の現状を鑑みると、国際的な標準としては脆弱さを包含するものといえます。国際的な視点から特別支援教育の成果と課題を見極め、グローバルな教育貢献に道筋をつけていくことが大切になります。

以上のような諸課題に対して、特別支援教育研究センターはこれまで附属特別支援学校間の連携研究を推進してまいりました。また、平成23年度からはJICAと共同してポリビア国の特別支援教育教員養成プログラムの構築と展開に取り組んでおります。本センターを巡る学内外の情勢は厳しさを増す中、改めてセンターに課せられたミッションを関係者で共有、自覚し、特別支援教育の充実に資する研究の深化を図ってまいりたいと考えております。最後に、多くの方のご協力とご支援に感謝いたしますとともに、厳しいご指導をお願いする次第です。